

1 基本項目	事務事業名				ふるさと納税推進事業	担当 部署	課 等 名	企画政策課				
	予算事業名				ふるさと寄附推進事業		係 名	企画係				
	新規・継続区分				継続事業		電 話 番 号	0765-23-1067				
	事務区分				自治事務	予算 科目	会 計	一般会計				
	事業期間				開始年度		平成20年度	終了年度	当面継続	款	総務費	
	総合 計画	目標名					目標1. ともにつくるまち				項	総務管理費
		政策名					政策02. 人と人がつながるまちづくり				目	企画費
		施策名				施策03. 多様な交流と連携の促進						
	基本事業名				基本事業03ー1. 関係人口の拡大				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根拠法令								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし		
								評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	魚津市が進める「まちづくり」をPRし、財政的支援を得ることで、事業の実現性を高める事業		
	対象	県内外の魚津市を応援くださる方（魚津市出身者に限らない）		
	手段（活動指標）	広報用のHP更新、東京・関西魚津会への広報活動、寄附者へのお礼として魚津産品の送付、地域づくり推進事業基金への積立て及び取崩し		
	意図（成果指標）	①郷土への愛着を深めてもらい、県外等における“魚津応援団”として、魚津のPR等をしていただく ②地域づくり事業への財源を確保する		

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① HP等の更新	回	40	40	40	40	100.0%	40
		②							
	成果	① ふるさと寄附件数	件	11,936	12,718	28,000	13,921	49.7%	32,000
② ふるさと寄附金額		円	478,938,500	745,631,800	800,000,000	1,179,195,758	147.4%	600,000,000	

区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度		
			決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額		
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	485,135,649	678,131,013	500,012,000	453,988,599	0	-33.1%	600,749,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円							
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円	485,135,649	678,131,013					
			⑤一般財源	円			500,012,000	453,988,599			600,749,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	1	－	-66.7%	1	
		②年間所要時間	時間	1,900	1,500	1,500	1,200	－	-20.0%	1,200	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	7,797,600	6,156,000	6,156,000	4,924,800	－	-20.0%	4,924,800	
	総 費 用 (A + B)		円	492,933,249	684,287,013	506,168,000	458,913,399	0	-32.9%	605,673,800	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等			
	ふるさと寄附のお礼の品である「うおづくし」の品目について、令和5年度の791品から令和6年度は922品へと充実を図った。受付サイト等の数を令和6年度は24サイト（OEM含む）に増やした。 魚津水族館をテーマとしたガバメントクラウドファンディングの実施、転換率向上のため寄附受け付けページの充実、メルマガ配信、商品画像の魅力化などを行った。			

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	寄附金額を増やすため、返礼品の数を増やす。 寄附可能なサイトを増やす。 ふるさと納税をまちづくりに活かす取り組みを行う。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事務事業名		国際交流・多文化共生推進事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名		国際交流・多文化共生推進事業					係名	市民交流係
	新規・継続区分		継続事業					電話番号	0765-23-1131
	事務区分		自治事務				予算科目	会計	一般会計
	事業期間		開始年度	平成5年度	終了年度			款	総務費
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち					項	総務管理費
		政策名	政策02. 人と人とがつながるまちづくり					目	一般管理費
		施策名	施策03. 多様な交流と連携の促進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
		基本事業名	基本事業03ー1. 関係人口の拡大				総合戦略との関連		関連なし
	根拠法令						集中プランとの関連		関連なし
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要	事業概要	国際社会との共生を目指し、国際交流事業を企画する。 また、民間団体、市民間で進められる様々な国際交流事業の支援に努める。 在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力の向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。
	対象	市民、在住外国人
	手段 (活動指標)	国際交流事業の企画・実施 在住外国人に対する日本語教室の開催
	意図 (成果指標)	外国人との交流が深まる。 国際感覚が豊かになる。 外国人受講者が日本語や日本の文化の理解が深まる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 国際交流サロン開催数	回	3	3	3	3	100.0%	3
		② 日本語教室開催数	回	242	203	200	222	111.0%	200
	成果	① 国際交流サロン参加人数	人	242	165	50	54	108.0%	50
		② 外国人受講者数	人	17	15	15	13	86.7%	10

4 コ ス ト 情 報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	183,554	222,329	301,000	215,275		-3.2%	301,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	202	202	1,000	6,035		2887.6%	8,000
		⑤一般財源	円	183,352	222,127	300,000	209,240		-5.8%	293,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	600	600	800	—	33.3%	800
③人件費（②×④ 4,104 円）(B)		円	820,800	2,462,400	2,462,400	3,283,200	—	33.3%	3,283,200	
総	費 用 (A + B)	円	1,004,354	2,684,729	2,763,400	3,498,475		30.3%	3,584,200	

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	○「国際交流サロン」を3回、国際理解事業を1回実施した。 ○隔月第3木曜日に日本語ボランティア定例会を開催 ○日本語教室受講希望者へのボランティアの紹介

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		民間や市民を取り込んだ国際交流事業を検討していく。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
② 実施主体の適正化				1 適正である				
③ 負担割合の適正化				1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事 務 事 業 名					関係人口創出・拡大事業	担当 係 電 話 番 号	課 等 名	地域協働課				
	予 算 事 業 名					関係人口創出・拡大事業		係 名	定住応援室				
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1095				
	事 務 区 分					自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計				
	事 業 期 間					開始年度		令和4年度	終了年度	当面継続	款	総務費	
	総合 計画	目 標 名						目標1. ともにつくるまち				項 目	総務管理費
		政 策 名						政策02. 人と人がつながるまちづくり					企画費
		施 策 名					施策03. 多様な交流と連携の促進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
		基本事業名					基本事業03－1. 関係人口の拡大					総合戦略との関連	関連なし
	根 拠 法 令									集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（業務委託）				評価対象年度の重点事業	該当			

2 事業概要	事業概要	コロナ禍におけるテレワークなど新しい働き方や暮らし方の変化に対応した魚津ならではのワーケーションを推進し、交流・関係人口の創出、二拠点居住、移住促進につなげる。							
	対象	市民、市外・県外在住のテレワーカー							
	手段 (活動指標)	テレワーク環境の整備、ワーケーション事業の推進							
	意図 (成果指標)	関係人口創出創出、二拠点・移住促進を図る							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 事業実施期間参加延人数	人	64	199	100	318	318.0%	200
		② 市内テレワーク施設等の延利用客数（飲食店・宿泊施設を除く）	人	34	91	70	125	178.6%	100
	成果	① 過去2年間に市が主催する事業のリピーター数	人	-	45	45	51	113.3%	45
		②							

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	9,621,495	3,481,761	7,000,000	4,420,141		27.0%	8,114,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円			1,500,000	424,526			1,587,000
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円		3,481,761	5,500,000	3,995,615		14.8%	6,055,000
			⑤一般財源	円	9,621,495						472,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	2	—	100.0%	2	
		②年間所要時間	時間	2,000	1,500	1,300	1,800	—	20.0%	2,000	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	8,208,000	6,156,000	5,335,200	7,387,200	—	20.0%	8,208,000	
	総 費 用 (A + B)		円	17,829,495	9,637,761	12,335,200	11,807,341		22.5%	16,322,000	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	ワーケーションポータルサイト「ふらっとUOZU.」、SNSでの情報発信 トライアルオフィス管理（1室） Uozu well-being week 実施 50人参加 ファミリーワーケーション実施 12家族 39人参加 博物館ワーケーション実施 3回 26人参加 UOZU体験アクティビティ実施 83人参加 TUNAGUプロジェクト実施 2回 17人参加 首都圏在住者向け広報イベント実施 2回 103人参加									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	A	① 目標達成度	1 高い	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	関係人口と地域住民との交流の機会が少なく、 双方の関係性の深化を図る取組が必要。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当						

1 基本項目	事 務 事 業 名				コンベンション開催事業		担当 係 電 話 番 号 予 算 科 目	課 等 名	商工観光課				
	予 算 事 業 名				コンベンション開催支援事業			係 名	観光戦略係				
	新規・継続区分				継続事業			電 話 番 号	0765-23-1025				
	事 務 区 分				自治事務			会 計	一般会計				
	事 業 期 間				開始年度	平成21年度		終了年度	当面継続	款	商工費		
	総合 計画	目 標 名				目標1. ともにつくるまち				項	商工費		
		政 策 名				政策02. 人と人がつながるまちづくり				目	観光費		
		施 策 名				施策03. 多様な交流と連携の促進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
		基本事業名				基本事業03－1. 関係人口の拡大				総合戦略との関連		関連なし	
	根 拠 法 令								集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業		該当			

2 事業概要	事業概要	市内で開催される50名以上のコンベンション(学会、教育旅行、合宿等を含む)を主催する団体に対し、市内民間宿泊施設に宿泊する県外宿泊者1人につき1,000円、外国人宿泊者は1人につき6,000円の助成を行うもの。なお。限度額は1団体1回につき50万円(合宿等の場合は30万円)とする。
	対 象	県外の各種団体や大学、学会など
	手 段 (活動指標)	市内で開催される50名以上のコンベンション開催団体に対し、補助金を交付する。(補助金総額、交付団体数)
	意 図 (成果指標)	県外から市内への宿泊者及び入込数の増加や地域経済の活性化に寄与するもの。(実宿泊人数、平均宿泊数)

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金総額	円	500,000	500,000	2,000,000	697,000	34.9%	2,000,000
		② 交付団体	団体	1	1	20	2	10.0%	20
	成果	① 実宿泊人数	人	366	340	1,500	453	30.2%	1,500
		② 平均宿泊数	泊	6.8	7.0	5.0	4.0	80.0%	5.0

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	650,000	650,000	3,500,000	847,000	0	30.3%	2,150,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	650,000	650,000	3,500,000	847,000		30.3%	2,150,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	200	200	200	—	0.0%	200
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	410,400	820,800	820,800	820,800	—	0.0%	820,800
	総 費 用 (A+B)		円	1,060,400	1,470,800	4,320,800	1,667,800	0	13.4%	2,970,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	市内で開催の県外宿泊者50名以上のコンベンション（学会、大会、合宿等）を主催する団体に対して、県外宿泊者1人につき1,000円の助成を、2団体（㈱富士薬品、魚津市ママさんバレーボール連盟）に対し補助金を交付。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	→	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施	方針の説明等			
				② 類似事業の有無	1 なし	コンベンションの開催補助は、宿泊を伴う地元経済に大きな効果が期待できることから今後も現状制度を維持しながら継続する必要がある。今後は他の自治体との差別化を図るなど、さらに効果的な補助制度を検討する必要がある。			
				③ 上位施策への貢献度	1 高い				
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通				
				② 実施主体の適正化	1 適正である				
				③ 負担割合の適正化	1 適正である				
	結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり					

1 基本項目	事 務 事 業 名					能開大との共同研究	担当 部 署	課 等 名	企画政策課				
	予 算 事 業 名					地域資源を生かしたまちづくり事業		係 名	企画係				
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-23-1067				
	事 務 区 分					自治事務		会 計	一般会計				
	事 業 期 間					開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算 科 目	款	総務費	
	総合 計画	目 標 名					目標 1. ともにつくるまち				項	総務管理費	
		政 策 名					政策02. 人と人がつながるまちづくり				目	企画費	
		施 策 名					施策03. 多様な交流と連携の促進				総合計画主な事業		記載なし
	基本事業名					基本事業03－2. 産官学連携の推進				総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
	根 拠 法 令									集中プランとの関連		関連なし	
アウトソーシング導入状況									評価対象年度の重点事業		非該当		

2 事業概要	事業概要	地域資源の一つに挙げられる北陸職業能力開発大学校と共同研究事業を進め、同校の存在と技術を市民や産業界に紹介し、地域活性化に繋げる。
	対象	北陸職業能力開発大学校、市内外住民、市内外企業
	手段 (活動指標)	北陸職業能力開発大学校との共同研究を進め、学校と地域のつながりを強化する。
	意図 (成果指標)	より広く北陸職業開発大学校の技術を知ってもらい、同校と民間企業の連携を深める。富山大学の知を地域活性化に役立てる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動成果	① 研究課題	件	1	1	1	1	100.0%	1
		②							
		① 能開大市外出身者の市内企業就職者数	人	6	7	12	5	41.7%	2
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	436,365	375,940	443,576	0	0	-100.0%	0
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	436,365	375,940	443,576				
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	－	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	200	200	200	－	0.0%	200
		③人件費（②×＠ 4,104 円）(B)	円	1,231,200	820,800	820,800	820,800	－	0.0%	820,800
	総 費 用 (A+B)		円	1,667,565	1,196,740	1,264,376	820,800	0	-31.4%	820,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	埋没林博物館と連携し、蜃気楼自動判定システムの開発									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		学生が魚津市について学ぶ機会において、市の職員がサポートをするということは妥当である。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	B	A	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事 務 事 業 名		地域人教育推進事業（富大、新川高校：新川創生プロジェクト）			担当 部 署	課 等 名	企画政策課		
	予 算 事 業 名		地域資源を生かしたまちづくり事業				係 名	企画係		
	新規・継続区分		継続事業				電 話 番 号	0765-23-1067		
	事 務 区 分		自治事務			予 算 科 目	会 計	一般会計		
	事 業 期 間		開始年度	令和3年度	終了年度		当面継続	款	総務費	
	総合 計画	目 標 名	目標1. ともにつくるまち					項 目	総務管理費	
		政 策 名	政策02. 人と人とがつながるまちづくり						企画費	
		施 策 名	施策03. 多様な交流と連携の促進						総合計画主な事業	
	根 拠 法 令	基本事業名	基本事業03－2. 産官学連携の推進					総合戦略との関連	記載なし	
							集中プランとの関連	関連あり（評価対象）		
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業	関連なし				
							非該当			

2 事業概要	事業概要	魚津市、富山大学、新川高校は「新川創生プロジェクト『地域に残り、地域を支える若者育成』」を共通テーマに連携している。地域課題解決型キャリア教育を実施し、地方創生や地域人材を輩出する機能を強化する取組み。富山大学との包括的連携協定に基づき、大学の知を地域活性化に役立てる。
	対 象	富山大学、新川高校、市内外住民、市内外企業
	手 段 (活動指標)	地域課題解決型キャリア教育を行い、学校と地域のつながりを強化する。
	意 図 (成果指標)	個性的なカリキュラムにより地域を学び、地域への愛着を育むことで、魚津や新川地区に残る子供たちを増やすと同時に、入学者数を維持する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 取組みの数	件	4	4	4	4	100.0%	4
		② プレスリリース件数	回	2	1	4	4	100.0%	4
	成果	① 受験者数	人	460	431	400	387	96.8%	400
		② 市外からの入学者数	人	96	85	100	62	62.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	0	1,000,000	0	0	0	-100.0%	0
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	0	1,000,000	0	0		-100.0%	
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	300	200	200	－	-33.3%	200
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	1,231,200	1,231,200	820,800	820,800	－	-33.3%	820,800
	総 費 用 (A+B)		円	1,231,200	2,231,200	820,800	820,800	0	-63.2%	820,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	地域資源や地域が抱える課題などについての講義を行ったほか、地域課題解決の考え方のレクチャーやインターンシップへの協力を行った。地域の事業者と地域課題解決に資する商品の開発を行い、ふるさと納税の返礼品としたほか、情報誌出版社と協定を締結し、地域パンフレットの作成等を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		高校生が魚津市について学ぶ機会において、市の職員がサポートをするということは妥当である。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
	結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当				